

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.25-1

記入日 平成25年 5月23日

点検日 平成25年 5月27日

事務事業(予算)名	農業総務事務に要する経費				作成課・係	農業振興課農政係									
政策名	3.3 活力ある産業を育成します				施策	3.3.1 都市農業の育成	基本事業	3.3.1.3 時代のニーズにあった農業生産							
関連計画・根拠法令等	① _____ ② _____ ③ _____ ④ _____														
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名								予算(款)	0	予算(項)		予算(目)	2	予算コード	0201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	消耗品費:農業関係参考図書。 修繕料:破砕機の修理代。		①参考図書購入数	業務取得
			②修理件数	業務取得
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	消耗品費:参考図書の購入。 修繕料:破砕機が故障した際の修理。		①参考図書購入数	業務取得
			②修理件数	業務取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	消耗品費:参考図書を購入手、農業振興に必要な情報を得る。 修繕料:破砕機の修理を行う。		①参考図書購入数	業務取得
			②修理件数	業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
消耗品費:参考図書のデータをもとに情報を得ることで、農業振興に役立てることが出来る。 修繕料:緊急の故障時に、早急な修理を行うことで、円滑な維持管理を行うことが出来る。		①販売農家数	業務取得	
		②経営耕地面積	業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	37	0	4	18	29	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	37	0	4	18	29	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	5	5	5	5	5	0
	①正職員(時間内)	時間/年	5	5	5	5	5	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	冊	0	1	0	0	1
②		件	0	0	0	0	0	
③								
(2)活動指標	①	冊	0	1	0	0	1	
	②	件	0	0	0	0	0	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	冊	0	1	0	0	1	
	②	件	0	0	0	0	0	
	③							
(4)施策成果指標	①	戸	362	362	362	334	334	330
	②	a	41,500	41,500	41,500	39,000	39,000	37,500
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	都市化が進み、梨剪定枝の焼却処分が難しくなってきたことから、リサイクル事業が重要視され、破砕機の利用者が増加してきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	様々な環境問題が、農業においても影響し始めた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	都市化が進むことで、今後ますます、破砕機利用者の増加が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	なし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 農業振興を行ううえで、的確な情報を所有し、提供する必要があるため。破砕機の維持管理は、所有者が行う必要があるため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。農業施策に係る統計資料の作成等が容易となる。破砕機の貸出により、リサイクル事業の推進が図れる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 農業振興を図る必要性から偏りは無い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 農業振興を図るうえで支障となる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 必要最低限の範囲で、事業を展開している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 農業全体の発展のために、現状維持で継続事業としたい。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	必要最低限の範囲で事業を展開する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	必要最低限の範囲で事業を展開した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	参考図書を購入は、必要最低限とする。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	農業振興資金融資等に要する経費				作成課・係	農業振興課農政係							
政策名	3.3 活力ある産業を育成します				施策	3.3.1 都市農業の育成	基本事業	3.3.1.1 担い手の育成・販路の拡大					
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市農業振興資金融資及び ②鎌ヶ谷市農業振興資金融資 ③ ④ 利子補給条例 及び利子補給条例施行規則												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名								6	1	3	0201		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入) 営農環境を整備するための資金を必要とする農業者。 天災被害により農業収入が減少したために、経営資金を必要とする農業者。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
			①販売農家数	業務取得
			②	
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入) 農協と覚書を取り交わし、2,500万円を預託する。その預託金を原資として、農業者に資金貸付を行い、利子の一部を市が補給する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
			①振興資金貸付件数	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可) 都市化が進むことで、農業の近代化・合理化を図る必要がある。その設備投資に係る資金需要に対して、資金融資や利子補給を制度として充実を図ることで、農業の発展を促進する。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
			①振興資金貸付件数	業務取得
			②利子補給額	業務取得
			③貸付金額	業務取得
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり) 営農環境の整備を促進して、都市化に対応出来る農業振興を推進する。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
		①販売農家数	業務取得	
		②経営耕地面積	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	25,749	25,645	25,721	25,746	25,798	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	25,749	25,645	25,721	25,746	25,798	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	220	220	220	220	220	0
	①正職員(時間内)	時間/年	220	220	220	220	220	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	362	362	362	334	334
②								
③								
(2)活動指標	①	件	11	4	3	8	10	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	45	46	40	44	42	
	②	円	755,445	748,550	644,955	558,404	579,024	
	③	円	67,107,000	63,802,000	50,702,000	48,468,000	49,626,000	
(4)施策成果指標	①	戸	362	362	362	334	334	330
	②	a	41,500	41,500	41,500	39,000	39,000	37,500
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		自然災害などに起因する施設改修時は、必然的に利用件数が増加する。						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	都市化が進むことで、施設園芸などへ営農転換する農家が増えてきた。そのため、設備投資に係る資金需要に対応する融資を行うことで、農業資本の拡充を図る必要があった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	都市化に伴う農地の減少による、農業生産環境の悪化。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	農業経営体存続のための、地域社会との共存共栄のあり方。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	利子補給率及び融資範囲の拡充要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 農業資本の拡充を推進するには、社会情勢に応じた融資制度の導入は必要不可欠である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 農業経営体の安定的な発展を図る制度である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 農協が窓口となり、農業者に周知している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 営農環境の向上が困難となり、農業振興を図るうえで支障となる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 近隣市との比較調整を行っている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 農業全体の発展のために、現状維持で継続事業としたい。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	利子補給率や融資範囲の精査を、定期的に行っていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	鎌ヶ谷市は、同じ農協(JAとうかつ中央)管内である松戸市と、同水準であることが判明した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	引き続き、利子補給率や融資範囲の精査を、定期的に行っていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.25-3

記入日 平成25年 5月23日

点検日 平成25年 5月27日

事務事業(予算)名	市民農園に要する経費		作成課・係	農業振興課農政係				
政策名	3.3 活力ある産業を育成します			施策	3.3.1 都市農業の育成	基本事業	3.3.1.4 食と農の関係づくり	
関連計画・根拠法令等	①特定農地買付に関する農地法等 ②の特例に関する法律 ③ ④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名								
					3. 市		業開始年度	平成15年度以前
								事業終了予定年度
								平成33年度以降
					0	3	0301	
					予算(款)	予算(項)	予算(目)	予算コード

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	野菜栽培を愛好する市民。		①鎌ヶ谷市内世帯数(4月1日時点)	業務取得
			②貸出区画数	業務取得
			③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
市街化区域内にある農地を農家から借り受ける。その農地を1区画16㎡に区画割りして、年間12,000円にて市民に貸し付けを行う。		①市民農園応募件数	業務取得	
		②農業士巡回指導	業務取得	
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
農業を体験したい市民に対して、農業理解と農産物の生産過程を体験する機会を提供する。		①農業士に相談した件数	業務取得	
		②		
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
農業体験を通じた農業への理解を増進する契機として、農業者と市民の協調や共生を促進する。		①販売農家数	業務取得	
		②経営耕地面積	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	2,002	2,037	2,707	2,694	2,757	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円	1500	1464	1944	1800	1944	
	④一般財源	千円	502	573	763	894	813	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	150	150	150	150	150	0
	①正職員(時間内)	時間/年	50	50	50	50	50	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年	100	100	100	100	100	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	世帯	40,379	41,277	42,230	42,679	43,062
②		区画	213	171	171	171	171	
③								
(2)活動指標	①	件	238	171	172	187	170	
	②	件	2	2	2	2	2	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	21	20	15	18	16	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	戸	362	362	362	334	334	330
	②	a	41,500	41,500	41,500	39,000	39,000	37,500
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	都市化が進み、農業者と市民の共生促進が高まったことから、事業を開始した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	少子高齢化が進み、健康増進に対する意欲が高まってきていることから、農業体験の希望者が増加するなど、依然として市民ニーズが高い。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	自然に触れ合う機会を求めて、今後さらに利用希望者の増加が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	平成23年度の事業仕分けにより、「不要・要改善」の判断が下された。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	2:普通	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律に基づいている。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 鎌ヶ谷市総合基本計画及び鎌ヶ谷市みどりあふれる都市農業創造プランによる。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 農業体験を希望する市民の利用で、最大3年の継続利用が可能である。空き区画が生じた場合に募集を行っており、申込者多数の場合は抽選を行っている。なお、平成24年度から、新規利用者増加の方策を実施している。
	(4)有効性	2:普通	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 農業体験の場が無くなることで、農業者と市民の協働やコミュニティ活動の場が減少し、共生促進の妨げとなる。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 近隣市と比較して、同水準である。 平成17年の法改正で、市町村及びJA以外の者も、市民農園の開設が可能となった。平成24年度にPR手法の検討・準備を行った。
	(6)総合評価	5:改善	(今後の方向内容) 農業全体の発展のために、事業実施方法等を改善したうえで継続事業としたい。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	利用料金の精査を定期的に行っていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	鎌ヶ谷市は、近隣市と同水準であることが判明した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	引き続き、利用料金の精査を定期的に行っていく。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.25-4

記入日 平成25年 5月23日

点検日 平成25年 5月27日

事務事業(予算)名	鎌ヶ谷農産物ブランド育成に要する経費		作成課・係	農業振興課農政係				
政策名	3.3 活力ある産業を育成します	施策	3.3.1 都市農業の育成	基本事業	3.3.1.1 担い手の育成・販路の拡大			
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市みどりあふれる都市農業 ②創造プラン		③	④				
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
事業区分								3. 市
事業開始年度								平成17年度
事業終了予定年度								平成33年度以降
関連類似事業名								0401

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	鎌ヶ谷市農産物ブランド化推進に賛同する農業者及び農業団体。	①申請件数		業務取得
		②		
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市内で生産された農産物の販路拡大及び安定供給を図るとともに、効率的で安定的な農業経営基盤の強化に資するため、鎌ヶ谷産農産物の高付加価値化の推進を図ることを目的として、ブランド化認定の農業者及び農業団体に要綱基準を厳守したうえで、生産された農産物にロゴマーク等を表示して販売する。平成23年度には大根及び梨の看板設置、併せて、ゆるきやら「かまたん」を作製して、更なる農産物のPRを行っている。	①会議数		業務取得
		②		
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	鎌ヶ谷産農産物のブランド化推進を図るには、本来、市内の全販売農家が賛同し、市内の農産物の全てが対象となることで、本市の農産物の信頼性が高められ、高付加価値化が自然に行われるように推進していく。	①販売農家数		業務取得
		②		
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
ロゴマーク等を表示した農産物が、大手スーパーや市場などに流通しており、流通関係者への鎌ヶ谷産農産物のPRとなっている。	①販売農家数		業務取得	
	②経営耕地面積		業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	669	859	4,031	3,152	7,226	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	669	859	4031	3152	7226	
	(2)総所要時間(0.5単位)	自動計算	時間/年	100	100	100	100	100	0
	①正職員(時間内)		時間/年	100	100	100	100	100	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	0	1	0	0	0
②								
③								
(2)活動指標	①	回	1	1	1	2	1	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	戸	362	362	362	334	334	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	戸	362	362	362	334	334	330
	②	a	41,500	41,500	41,500	39,000	39,000	37,500
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	産地間競争が激しくなってきたことから、鎌ヶ谷産農産物の高付加価値化を推進して、産地間競争を優位に進める必要が生じた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	地域ごとのブランド化が進み、地域間競争が激化してきた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	輸入農産物の増大による国内農産物の価格低迷が、今後も進むことが予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	消費者から、食の安全が求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 農業を振興するうえで、農家の衰退は最大の問題であることから、農産物の高付加価値化を図り、魅力ある農業経営の振興を推進する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。農産物のブランド化を図ることにより、農産物の安全性と有利販売による高付加価値化を追求する。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ ブランド認定については、要綱の基準を厳守することにより認められるものであり、農業者全員が対象となっている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 農産物の価格低迷は最大の問題であり、今後、農業振興を行ううえで農産物のブランド化を図ることは重要な事業である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 現在、梨農家はブランド認定が網羅されている。今後は野菜農家のブランド化を推進して、最終的には農家全体に普及することで、農産物が新鮮・安心・安全であることをPRして、鎌ヶ谷産農産物の高付加価値化を図る。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 今後、更なるブランド化を推進していくために、認定農家及び農業団体を増やしていきたい。また、「かまたん」を各種イベント等に出演させ、農産物の更なる周知を図りたい。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	ポスター作成やのれん作成の際には、見積合わせを行い、安価な業者に発注することとした。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	ポスター作成委託及びのれん作成委託を、安価な業者に発注した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	「かまたん」を各種イベント等に出演させ、農産物の更なるPRを行いたい。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.25-5

記入日 平成25年 5月23日

点検日 平成25年 5月27日

事務事業(予算)名	援農ボランティア推進に要する経費		作成課・係	農業振興課農政係					
政策名	3.3 活力ある産業を育成します	施策	3.3.1 都市農業の育成	基本事業	3.3.1.1 担い手の育成・販路の拡大				
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市みどりあふれる都市農業 ②創造プラン		③	④					
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名				予算(款)	6	予算(項)	1	予算(目)	3
				予算コード		0501			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	農家の援農を目的としたボランティアを希望する市民。	①販売農家数	業務取得	
		②		
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	農業者の高齢化及び担い手不足等により労働力不足が生じているため、講習と実習により農作業等の知識と技術を習得出来る援農ボランティア養成講座を実施する。養成講座を修了した援農ボランティア登録者を農家団体に派遣して、援農希望農家にてボランティア活動を行うことにより、労働力不足の解消に努める。	①ボランティア受入農家数	業務取得	
		②援農ボランティア登録者数	業務取得	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	市民が農業体験することにより、農業への共通理解を生むことと、消費者ニーズに合った農産物の把握を行うことで、本市農業の発展に貢献することが出来る。	①養成講座応募件数	業務取得	
		②		
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
援農ボランティア制度の確立により、市民においては余暇の生きがいづくりに役立ち、農業者には労働者不足が解消出来、ゆとりある営農環境の整備が可能となる。	①販売農家数	業務取得		
	②経営耕地面積	業務取得		
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	160	160	160	160	160	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	150	150	150	150	150	0
	①正職員(時間内)	時間/年	150	150	150	150	150	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	362	362	362	334	334
②								
③								
(2)活動指標	①	件	4	4	3	6	4	
	②	人	6	8	4	10	6	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人	6	13	8	8	8	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	戸	362	362	362	334	334	330
	②	a	41,500	41,500	41,500	39,000	39,000	37,500
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	農業従事者の高齢化及び担い手不足により、労働力不足が深刻化してきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	都市化が進むことで、さらに労働力不足が増している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	年々、深刻化する労働力不足により、農家そのものが加速的に減少している。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民から、農業に関わりたいとの意見が寄せられている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 鎌ヶ谷市みどりあふれる都市農業創造プランに策定されている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。市民が援農ボランティアを体験することにより、農業知識の習得とともに農業理解が得られ、営農環境の整備が図られる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 援農に興味がある市民と、労働力を必要とする農業者を対象としている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 農業者の担い手不足を解消するうえで、援農ボランティアの推進は重要であり、農業振興には欠かせない事業である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 事業費は、援農ボランティア養成講座の技術指導講習会費で必要最低限の水準である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 農業従事者の労働力不足を解消するとともに、市民が農業理解を深め、営農環境の改善が図れるよう推進していきたい。また、技術を要しない援農(草刈り等)を行えるような組織化を構築したい。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	必要最低限の範囲で事業を展開する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	事業費は、援農ボランティア養成講座のほか提供及び講師謝礼であり、必要最低限のものである。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	引き続き、必要最低限の範囲で事業を展開する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	農業振興対策事業に要する経費		作成課・係	農業振興課農政係											
政策名	3.3 活力ある産業を育成します		施策	3.3.1 都市農業の育成	基本事業	3.3.1.1 担い手の育成・販路の拡大									
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市農業振興対策事業補助 ②鎌ヶ谷市補助金交付規則 ③金交付基準 ④														
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名								予算(款)	0	予算(項)		予算(目)	3	予算コード	0601

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	農業振興に係る事業を行う農業団体及び農業者 植物防疫協会・梨業組合・農薬用廃プラスチック対策協議会・農家健康管理推進協議会・農業者団体連絡協議会・農業士等協会・観光農業組合・家畜防疫会	①補助金要望件数	①補助金要望件数	業務取得
			②	
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	予算要求に合わせ、補助金要望調査を実施する。団体は事務局、個人は農家実行組合を通じて行う。	①補助金交付件数	①補助金交付件数	業務取得
			②補助金交付金額	業務取得
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	近年、農業従事者の高齢化や担い手不足により、農業収入の減少や離農世帯が増加している傾向にある。補助事業を行うことで、農業経営の魅力や発展性などの資質向上を促進して、やりがいのある農業経営を目指す。	①経営耕地面積	①経営耕地面積	業務取得
			②農業粗生産額	業務取得
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
農業経営基盤が効率的で安定的な農業経営体の発展を目指し、支援を行う。なお、改革・改善等については、現状・問題点等を加味し、交付基準の見直しを3年ごとにを行う。	①販売農家数	①販売農家数	業務取得	
		②経営耕地面積	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	5,063	3,873	3,873	5,339	3,873	0
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	5,063	3,873	3,873	5,339	3,873	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	40	40	40	40	40	0
	①正職員(時間内)	時間/年	40	40	40	40	40	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	8	9	8	8	9
②								
③								
(2)活動指標	①	件	8	9	8	8	9	
	②	千円	3,873	5,063	3,873	3,873	5,339	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	ha	415	415	415	390	390	
	②	千円	3,830,000	3,830,000	3,830,000	3,830,000	3,830,000	
	③							
(4)施策成果指標	①	戸	362	362	362	334	334	330
	②	a	41,500	41,500	41,500	39,000	39,000	37,500
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	都市化が進むことで営農環境が厳しい状況の中、農業系得体の育成は大変困難であった。補助事業を行うことで、農業全体の活性化を図る必要があった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	農業団体の特性や推進方向が定まりつつある。農業者については、農機具の充実が図られてきている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	農業経営体の発展の観点から、補助対象枠の拡充が必要となる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	補助適用範囲や補助割合の拡充について要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 都市化の進展に伴い営農環境が悪化する中で、農業経営体を育成するために事業費の一部を補助することは、必要不可欠である。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 農業振興を行ううえで、基本的な施策である。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 団体と全農業者に対して、要望調査を実施している。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 農業振興を図るうえで、本事業は団体育成及び営農環境改善等の重要な役割を果たしており、本事業を廃止した場合は、農業振興に多大な悪影響を及ぼすものと考えられる。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 本事業は、団体育成及び営農環境改善等の重要な役割を果たしている。また、補助率は近隣市と比較して最低限の水準で運用している。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 農業経営の安定的な発展のためには、さらに拡充していくことが農業振興につながり望ましいと考えるが、最低限、現状維持で継続事業とした。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	本市の営農環境に適合した補助基準を模索していくこととした。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	特になし。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	補助基準の見直しを行う予定である。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.25-7

記入日 平成25年 5月23日

点検日 平成25年 5月27日

事務事業(予算)名	農業関係者等との連携に要する経費			作成課・係	農業振興課農政係			
政策名	3.3 活力ある産業を育成します			施策	3.3.1 都市農業の育成	基本事業	3.3.1.3 時代のニーズにあった農業生産	
関連計画・根拠法令等	① ② ③							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名								3.市
								3
								0701

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	農業振興に係る事業を行う農家実行組合長及び農政推進協議会委員。		①組合長数	業務取得
			②委員数	業務取得
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	農業行政全般に係る各種事業の実施案内等の周知徹底と、基本方針の決定を図るための報酬。		①委員出席者数	業務取得
			②報酬金額	業務取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	全農家に対して、各種事業の実施案内等を回覧して、周知を図る。		①回覧依頼件数	業務取得
			②会議数	業務取得
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	効率的で安定的な農業経営体の発展のために、相互情報の整備支援を行う。		①販売農家数	業務取得
			②経営耕地面積	業務取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	197	191	191	184	196	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	197	191	191	184	196	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	18	18	18	18	18	0
	①正職員(時間内)	時間 /年	18	18	18	18	18	
	②正職員(時間外)	時間 /年						
	③非常勤職員	時間 /年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	33	32	32	32	32
②		人	10	10	10	10	10	
③								
(2)活動指標	①	人	10	10	9	9	8	
	②	円	50,000	50,000	45,000	45,000	40,000	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	回	7	7	7	7	7	
	②	回	1	1	1	1	1	
	③							
(4)施策成果指標	①	戸	362	362	362	334	334	330
	②	a	41,500	41,500	41,500	39,000	39,000	37,500
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	都市化が進むことで営農環境が厳しい状況の中、農業経営体の育成は大変困難であった。振興事業をおこなうことで、農業全体の活性化を図る必要があった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	農業団体の特性や推進方向が定まりつつあり、さらに相互情報について緊密な連携が必要となる。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	農業経営体の発展の観点から、相互連携体制の拡充が必要となる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 全農業者を対象に、必要な情報提供等の連絡調整を行う必要があるため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。農業振興を行ううえで、基本的な施策である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全農業者に対して連絡調整を実施している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 農家実行組合を経由しての回覧実施は、農業情報共有の有効な手段であり、農家との連絡体制について欠かせない事業である。また、農業振興課の事業の決定機関である農政推進協議会についても、行政と農業者の意見調整の場として、無くてはならないものである。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 報酬としては、最低限の水準で運用している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 農業経営体の安定的な発展のためには、さらに拡充していくことが農業振興につながり望ましいと考えるが、最低限、現状維持で継続事業としたい。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	必要最低限の範囲で事業を展開する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	例年同様、必要最低限の範囲で事業を展開した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	報償金額の精査を定期的に行っていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.25-8

記入日 平成25年 5月23日

点検日 平成25年 5月27日

事務事業(予算)名	農業関係団体との協力事業に要する経費		作成課・係	農業振興課農政係				
政策名	3.3 活力ある産業を育成します		施策	3.3.1 都市農業の育成	基本事業	3.3.1.3 時代のニーズにあった農業生産		
関連計画・根拠法令等	① _____ ② _____ ③ _____ ④ _____							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名								3.市
								業開始年度
								平成15年度以前
								事業終了予定年度
								平成33年度以降
								0
								3
								0801

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	農業振興に係る事業を行う農業団体。 果樹剪定枝等リサイクル事業推進協議会・農業まつり実行委員会・東葛飾農林業振興普及協議会・千葉農林水産統計協会・東葛飾植物防疫協会		①負担金要望件数	業務取得
			②	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	関係団体から当該年度の納入依頼を受け、負担金を納入する。		①負担金納入件数	業務取得
			②負担金納入金額	業務取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	近年、農業従事者の高齢化や担い手不足により、農業収入の減少や離農世帯が増加している傾向にある。農業振興に係る事業を実施している協議会等に負担金を納入し、健全な協議会運営を行ってもらうことで、農業経営の魅力・発展性など資質の向上を促進する。		①経営耕地面積	業務取得
			②農業粗生産額	業務取得
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	負担金納入による支援を行い、農業経営基盤が効率的で安定的な農業経営体の発展を図る。		①販売農家数	業務取得
			②経営耕地面積	業務取得
			③	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	1,829	1,829	1,829	1,829	1,829	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	1829	1829	1829	1829	1829	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	18	18	18	18	18	0
	①正職員(時間内)	時間/年	18	18	18	18	18	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	5	5	5	5	5
②								
③								
(2)活動指標	①	件	5	5	5	5	5	
	②	千円	1,829	1,829	1,829	1,829	1,829	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	ha	415	415	415	390	390	
	②	千円	3,830,000	3,830,000	3,830,000	3,830,000	3,830,000	
	③							
(4)施策成果指標	①	戸	362	362	362	334	334	330
	②	a	41,500	41,500	41,500	39,000	39,000	37,500
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	都市化が進むことで営農環境が厳しい状況の中、農業経営体の育成は大変困難であった。負担金の納入を行い、協議会等が農業振興事業を実施することで、農業全体の活性化を図る必要があった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	農業団体の特性や推進方向が定まりつつある。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	農業経営体の健全な運営には負担金納入は不可欠であり、今後も継続していくことが求められている。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	負担割合の拡充について、要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 都市化の進展に伴い営農環境が悪化する中で、農業団体を育成するための負担金を納入することは、必要不可欠である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 農業振興を行ううえで、基本的な施策である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 当市及び近隣地域の協議会等は、公共機関が設置しているものである。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 農業関係機関等に対する負担金であり、農業振興事業を当該負担金により実施していることから、負担金の支出は欠かせないものである。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 負担金は最低限の水準で運用している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 農業経営体の安定的な発展のためには、さらに拡充していくことが農業振興につながり望ましいと考えるが、最低限、現状維持で継続事業とした。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	必要最低限の範囲で事業を展開する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	例年同様、必要最低限の範囲で事業を展開した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	負担金額の精査を、定期的に行っていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.25-9

記入日 平成25年 5月23日

点検日 平成25年 5月27日

事務事業(予算)名	梨剪定枝堆肥化事業		作成課・係	農業振興課農政係					
政策名	3.3 活力ある産業を育成します		施策	3.3.1 都市農業の育成	基本事業	3.3.1.3 時代のニーズにあった農業生産			
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④					
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	
関連類似事業名									
					3. 市	業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度	平成25年度
					0	3	3101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	梨の生産過程において、剪定作業によって排出される梨剪定枝。	①梨剪定枝年間排出量	業務取得	
		②		
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
梨剪定枝のみを材料とした堆肥を生産する。 1 梨生産者から、梨剪定枝を回収する。 2 処理業者が梨剪定枝を引き取り、破碎処理を行い、チップ化する。 3 チップ材を切り返し・水分調整・温度管理等を行う。 4 出来上がった堆肥の成分分析・有害物試験・放射性物質検査を行う。	①回収した梨剪定枝量	業務取得		
	②			
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
梨剪定枝については、従来、畑において焼却処分していたところであるが、都市化の進展に伴い、年々、焼却処分が困難な状況となってきた。そのため、破碎機の貸出により梨剪定枝をチップ化して対応してきたが、破碎したチップの有効な活用方法がない状況となっている。そこで、チップの活用方法の1つとして堆肥化事業を実施することとなった。	①予定堆肥生産量	業務取得		
	②			
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
焼却処分が困難な梨剪定枝を堆肥化することで、梨剪定枝の処分問題を解決し、環境に配慮した農作物作り及び営農環境の発展に寄与することとしたい。	①堆肥生産量	業務取得		
	②			
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	0	0	4,072	5,556	5,556	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円			4,072	5,556	5,556	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	0	0	120	120	120	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年			120	120	120	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成25年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	t				1,278	1,278
②								
③								
(2)活動指標	①	t				100	100	100
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	t				80	80	80
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	t				80	80	80
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	都市化が進み、梨剪定枝の焼却処分が難しくなってきたことから、破砕機の貸出によるチップ化を推進しているが、チップの有効な活用方法が無いため、新たな梨剪定枝の活用方法を模索してきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後も、都市化は進行していくものと思われ、梨剪定枝の処分問題は、さらに深刻となっていくものと予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市内農家の約60%が梨農家であり、梨剪定枝の処分問題については、市全体で取り組むべき課題であることから、行政関与の妥当性は高い。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 梨剪定枝の処分問題は、都市農業における課題であることから、梨剪定枝の有効活用を図るための本事業の目的は妥当である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 梨剪定枝の回収については、市内梨農家に提供の依頼をかけており、希望する農家は梨剪定枝を本事業へ提供することが出来る。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 平成25年度までの実験事業であるが、梨剪定枝の有効な活用方法を確立するための事業として有効である。
	(5)効率性	2: 普通	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 堆肥を作成するうえで、100t程度の梨剪定枝を材料とする必要があり、堆肥化に係るコストとしては妥当であると考えられる。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 今後も堆肥の生産を継続し、出来上がった堆肥の成分分析を行っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	梨剪定枝の回収場所及び回数を増やし、少しでも生産者が提供しやすくなるよう配慮する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	回収場所を1箇所増やし、計2箇所での収集をおこなった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	引き続き、2箇所での回収を行い、さらに回収回数を増やすこととした。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.25-10

記入日 平成25年 5月23日

点検日 平成25年 5月27日

事務事業(予算)名	畜産振興に要する経費		作成課・係	農業振興課農政係											
政策名	3.3 活力ある産業を育成します		施策	3.3.1 都市農業の育成		基本事業	3.3.1.3 時代のニーズにあった農業生産								
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市農業振興対策事業補助 ②鎌ヶ谷市補助金交付規則 ③金交付基準 ④														
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名								予算(款)	0	予算(項)		予算(目)	4	予算コード	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内畜産農家。 防疫費:鎌ヶ谷市家畜防疫会		①飼養家畜数	業務取得
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	鎌ヶ谷市家畜防疫会の事務局に対して、補助金要望調査を行う。		①補助金額	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	安定した畜産経営には、飼養家畜の健康管理が重要である。また、牧場周辺の環境保全に努めるには、各種伝染病の発生を予防しなければならないことから、予防接種等を実施することで、家畜防疫体制を強化する。		①アカバネ病予防接種実施頭数	業務取得
			②炭疽病予防接種実施頭数	業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
飼養家畜の健康維持により、畜産経営の安定化を図る。		①販売農家数	業務取得	
		②経営耕地面積	業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度()
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	年度の計画総額
(1)総事業費 自動計算		千円	275	308	300	276	309	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	275	308	300	276	309	
	(2)総所要時間(0.5単位)	時間/年	16	16	16	16	16	0
	①+②+③ 自動計算							
	①正職員(時間内)	時間/年	16	16	16	16	16	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	頭	90	90	90	90	90
②								
③								
(2)活動指標	①	円	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	頭	50	50	56	65	58	
	②	頭	51	58	71	0	0	
	③							
(4)施策成果指標	①	戸	362	362	362	334	334	330
	②	a	41,500	41,500	41,500	39,000	39,000	37,500
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	畜産農家の周辺環境の保全及び各種伝染病予防を目的に、事業を開始した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	牧場周辺の都市化の進展が、年々著しくなっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	都市化が進む中、市街地での牧場経営は、今後、より一層の厳しさを増す状況にある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 家畜防疫体制を強化するために防疫費の一部を補助することは、必要不可欠である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 農業経営体の安定的な発展を目指すためのものである。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全畜産農家を対象に、防疫費の負担を行っている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 防疫対策を行うことにより、伝染病の発生が無く、畜産農家の安定した経営に寄与している。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 事業費は主に予防接種代であり、必要最低限の水準である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 農業全体の発展のために、現状維持で継続事業としたい。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	牧場近隣住民への理解が得られるよう、本市の畜産環境に適合した補助基準を模索していくこととしたい。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	牧場周辺に住宅が立ち並び、常に近隣住民への配慮が必要となっているなど、本市の畜産環境は、非常に厳しいものとなっている。近隣住民の理解が得られるよう、現行の補助基準により支援を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	補助基準の見直しを行う予定である。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.25-11

記入日 平成25年 5月23日

点検日 平成25年 5月27日

事務事業(予算)名	農地事務に要する経費		作成課・係	農業振興課農政係				
政策名	3.3 活力ある産業を育成します		施策	3.3.1 都市農業の育成	基本事業	3.3.1.2 農地の保全		
関連計画・根拠法令等	①土地改良法 ②手賀沼土地改良施設管理条 ③県営土地改良事業分担金等徴収案 ④例							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	手賀排水機場修繕事業		予算(款)	0	予算(項)	5	予算(目)	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	県営手賀沼土地改良施設(手賀排水機場施設及び手賀第二排水機場施設)の維持管理 支払先:千葉県東葛飾農業事務所		①工事予定件数	業務取得
			②	
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	県営手賀沼土地改良施設維持管理に係る分担金の負担に関する協定書に基づく負担割合により、負担金の支出を行う。		①負担金額	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	県営手賀沼土地改良施設について、地域の農業情勢の変化に対応した維持管理を行うことで、その効用を適正に発揮させる。		①工事施工件数	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
県営手賀沼土地改良施設を維持管理することにより、水害などから農地の冠水被害を軽減する。		①販売農家数	業務取得	
		②経営耕地面積	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	1,590	1,420	793	1,048	1,093	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	1,590	1,420	793	1,048	1,093	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	20	20	20	20	20	0
	①正職員(時間内)	時間/年	20	20	20	20	20	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等		指標	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
(1)対象指標	①	件		4	3	4	2	2	
	②								
	③								
(2)活動指標	①	円		1,466,021	1,589,220	1,419,106	792,390	1,047,672	
	②								
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件		4	3	4	2	2	
	②								
	③								
(4)施策成果指標	①	戸		362	362	362	334	334	330
	②	a		41,500	41,500	41,500	39,000	39,000	37,500
	③								
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	県営手賀沼干拓土地改良事業によって造成された土地改良施設の管理が、昭和42年に国から県に移管された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成14年度に耐震診断を実施して、排水機場の耐震性能が確保されていないことが判明したため、耐震補強工事の必要性が生じた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	排水機場は、昭和31年に竣工された古い施設であり、今後さらに老朽化が進むことから、維持管理を継続することになる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 排水機場は、手賀沼から手賀川へ排出された水を利根川へ流入させる施設で、主に農地の冠水被害軽減に役立つものであり、大津川を抱える手賀沼流域に位置する当市においても、維持管理費の一部を負担するものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 冠水被害を軽減させる施設であり、災害対策に役立っている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 手賀沼土地改良施設維持管理に係る協定書に基づくものである。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 手賀沼土地改良施設維持管理に係る協定書に基づくものであることから、負担は免れないものである。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 事業費は維持管理費であり、必要最低限の範囲で事業を展開している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 農地の冠水被害軽減のための施設管理であり、流域市であることから、事業を継続せざるをえない。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	排水機場の施設維持管理について、今後も確認を行っていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	排水機場の施設維持管理について、千葉県から説明を受けた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	排水機場の施設維持管理について、今後も確認を行っていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.25-12

記入日 平成25年 5月23日

点検日 平成25年 5月27日

事務事業(予算)名	手賀排水機場修繕事業		作成課・係	農業振興課農政係				
政策名	3.3 活力ある産業を育成します		施策	3.3.1 都市農業の育成	基本事業	3.3.1.2 農地の保全		
関連計画・根拠法令等	①土地改良法 ②手賀沼土地改良施設管理条 ③県営土地改良事業分担金等徴収案 ④例							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	農地事務に要する経費			予算(款)	0	予算(項)	5	予算(目)
							3001	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	県営手賀沼土地改良施設(手賀排水機場施設及び手賀第二排水機場施設)の老朽化に伴う延命措置を行う。		①工事予定件数	業務取得
	支払先:千葉県東葛飾農業事務所		②	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	県営手賀沼土地改良施設維持管理に係る分担金の負担に関する協定書に基づく負担割合により、負担金の支出を行う。		①負担金額	業務取得
			②	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	県営手賀沼土地改良施設について、将来にわたりその効用を適正に発揮させる。		①工事施工件数	業務取得
			②	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	県営手賀沼土地改良施設を延命化することにより、将来にわたり水害などから農地の冠水被害を軽減する。		①販売農家数	業務取得
			②経営耕地面積	業務取得
			③	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	103	998	2,565	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円			103	998	2,565	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	40	40	40	0
	①正職員(時間内)	時間/年			40	40	40	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成25年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件				2	2
②								
③								
(2)活動指標	①	円				102,450	997,706	2,564,919
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件				2	2	2
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	戸	362	362	362	334	334	334
	②	a	41,500	41,500	41,500	39,000	39,000	39,000
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	県営手賀沼土地改良施設(手賀排水機場)の台風によるポンプ損傷により、三か年にてポンプの整備が行われることとなった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	排水機場は昭和31年に竣工された古い施設であり、今後も老朽化が進むことから、一定の期間ごとに施設の延命化を継続することとなる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 排水機場は、手賀沼から手賀川へ排出された水を利根川へ流入させる施設で、主に農地の冠水被害軽減に役立つものであり、大津川を抱える手賀沼流域に位置する本市においても、維持管理費の一部を負担するものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。冠水被害を軽減させる施設であり、災害対策に役立っている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 手賀沼土地改良施設維持管理に係る協定書に基づくものである。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 手賀沼土地改良施設維持管理に係る協定書に基づくものであることから、負担は免れないものである。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 事業費は施設を延命するための必要最低限の範囲で事業を展開している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 農地の冠水被害軽減のための施設管理であり、流域市であることから、事業を実施せざるをえない。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	施設の延命化を図るための事業等について、今後も確認を行っていくものとする。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	施設の延命化を図るための事業等について、千葉県から説明を受けた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	施設の延命化を図るための事業等について、今後も確認を行っていくものとする。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.64-1

記入日 平成25年 4月24日

点検日 平成 25年 5月31日

事務事業(予算)名	農業委員会事務局の運営に要する経費		作成課・係	農業委員会事務局				
政策名	3.3 活力ある産業を育成します		施策	3.3.1 都市農業の育成	基本事業	3.3.1.2 農地の保全		
関連計画・根拠法令等	①農業委員会法 ②農地法 ③農業経営基盤強化促進法 ④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名				予算(款)	0	予算(項)	1	予算(目)
				0101				

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	農業委員会法、農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく農業委員会業務を円滑に運営するための活動。	①農業委員		
		②		
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	法令事務:農地法等の法律によりその権限に属された事務 促進等事務:農地等の利用集積事務その他効率的な利用の促進に関する事務等 許可申請及び各種証明に伴う調査並びに審査:現地調査及び総会等	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①農業委員活動日数		業務取得
		②		
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	食料供給力の強化等を図るための農業生産・経営の基礎的な資源である農地の確保を目的とする「農地改革プラン」に沿って政策が展開され、その運用を担う農業委員会事務の点検及び検証を実施する。また、一人ひとりの農業委員の意識向上を狙いとする取組を行うとともに、農地流動化「ワン・スリー運動」の推進を図る。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①農業委員活動日数		業務取得
		②		
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	食料自給率の向上のための優良農地の確保と有効利用及び担い手の育成確保と農用地利用集積の斡旋が行え、集団化した農地への誘導が図れる。また、このことにより遊休農地の解消が実施される。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①農地面積		業務取得
		②販売農家数		業務取得
		③経営耕地面積		業務取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	10,455	13,113	10,447	10,722	10,866	0
	①国庫支出金	千円		2558				
	②県支出金	千円	1583	1545	1219	1200	1165	
	③市債・その他財源	千円	130	154	144	169	98	
	④一般財源	千円	8742	8856	9084	9353	9603	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	3000	3000	3000	3000	3000	0
	①正職員(時間内)	時間/年	3000	3000	3000	3000	3000	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(32年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	16	16	16	17	17
②								
③								
(2)活動指標	①	日	370	455	429	546	649	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	日	370	455	429	546	649	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	ha	5.3	5.6	6.1	6.7	7.1	
	②	戸	-	-	334	-	-	330
	③	a	-	-	39,000	-	-	37,500
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	農業委員会は、昭和26年7月農業委員会法の制定により発足した行政委員会であり、発足後、昭和29年、32年、55年に大きな法律改正が行われている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成21年1月23日付け農林水産省経営局長通知による「農業委員会の適正な事務実施について」により、農業委員会(農業委員)の活動が求められている。また、平成21年12月の農地法改正特になし。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	都市化に伴う農地隣接地の宅地化等により、営農環境が悪化し、農業経営が厳しい状況の中、農業従事者の高齢化及び担い手不足により、農地の遊休化が懸念されている。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 農地の転用・所有権移転等をする場合は、農地法の規定により、農業委員会に届出又は許可申請をすることとなっている。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。農地法の厳格なる運用により、優良農地の確保及び遊休農地の削減に繋がる。
	(3)公平性	4:当てはまらない	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 農業従事者又は農地所有者に限られているため、公平性の比較対象外である。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 法令に基づくものであり、廃止は考えられない。
	(5)効率性	4:当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 法律に基づき運営されているため、効率性の比較対象外である。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 平成21年度の農地制度改正に伴う農業委員会の運営強化を図り、農地に関する適正な管理を実施した。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	農業委員会の活動計画の遂行と新たな農地法の内容、目的等を事務局長及び農業委員会を含め、理解を深め運営を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	平成25年度までの目標を定めた活動結果・検証評価の実施。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	活動結果・検証評価を踏まえ、農業委員一人一人の更なる意識の向上及び農地法等への理解を深めると共に、農業委員会全体での意識統一を図り、農業委員会業務の運営向上を図る。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:当てはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する